

## 第88期 中間報告書

平成25年4月1日 ▶ 平成25年9月30日

### CONTENTS

株主の皆様へ	1
事業別の概況	3
連結財務諸表	5
TOPICS	7
会社概要	9
株主メモ	裏表紙



株式  
会社

# 日本製鋼所

証券コード：5631

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。  
当社の第88期中間報告書（平成25年4月1日～平成25年9月30日）をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

代表取締役社長

佐藤育男



### 当中間期の業績について

当中間期における世界経済は、中国をはじめとする新興国の経済成長が鈍化するなか、米国では緩やかな景気回復が続き、欧州でも低迷していた景気に下げ止まりの動きがみられるなど、全体としては弱い回復となりました。一方、わが国経済は、政府の経済政策等を背景に円高の修正や株価の上昇が進み、景気は緩やかな回復傾向となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、昨年5月に策定した平成26年度までの3か年の中期経営計画（JGP2014）に沿って、事業活動を推

進しております。

当社グループにおける当中間期の業績につきましては、売上高は、素形材・エネルギー事業及び産業機械事業がともに減少し、844億82百万円（前年同期比21.4%減）となりました。これにより、営業利益は23億84百万円（同70.9%減）、経常利益は29億44百万円（同64.6%減）、四半期純利益は17億79百万円（同36.9%減）となりました。

受注高は、産業機械事業が減少した一方、素形材・エネルギー事業が増加したことから、898億43百万円（同1.9%増）となりました。

### 期初予想との差異及び通期業績見通し

当中間期の業績につきましては、売上高が減少する中、コスト削減に努めると共に、為替の改善や金利負担圧縮等も寄与したことから、当初予想に比し、営業利益、経常利益及び四半期純利益が増加いたしました。

通期の業績予想につきましては、当中間期の業績は上振れしたものの、期初の予想を据え置き、売上高は2,000億円、営業利益は85億円、経常利益は86億円、当期純利益は50億円を見込んでおります。

### 期初の発表通り、中間配当2.5円を実施

当社グループは、株主の皆様への安定的かつ継続的な配当を行うことを重視するとともに、業績に応じ

た配当の実施とその向上を基本姿勢としております。

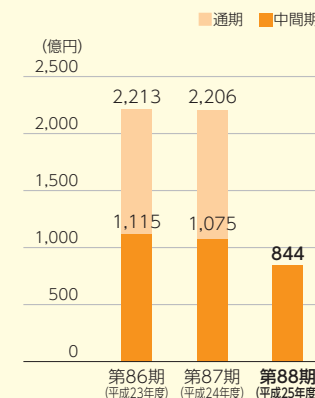
また、長期的かつ安定的な事業展開のための設備投資、技術開発、財務体質の強化に充当するための内部留保の充実にも努めてまいります。

当期の年間配当は、上記方針に基づき、中間決算及び通期業績見通しを勘案し、1株当たり5円を予定し、中間配当として1株につき2.5円とさせていただきます。

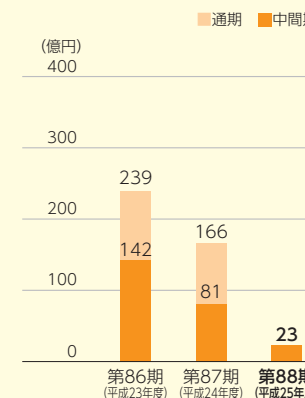
株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年12月

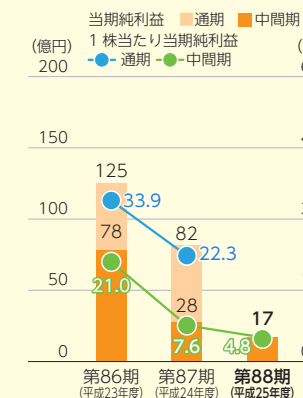
#### 売上高の推移



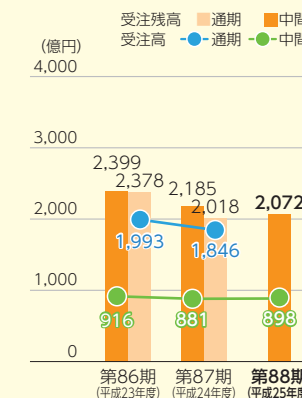
#### 営業利益の推移



#### 当期純利益と1株当たり当期純利益の推移



#### 受注高と受注残高の推移



## 事業別の概況

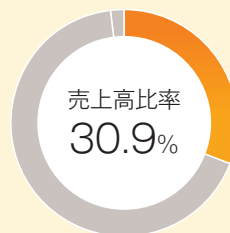
### 素形材・エネルギー事業

売上高 260億円 [前年同期比41.4%減] 営業損失 39億円

受注高は、電力・原子力製品が需要回復待ちのなか、クラッド鋼管やクラッド鋼板が増加したほか、石油精製用圧力容器も増加したことから、310億63百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

売上高は、電力・原子力製品の減少に加え、前年同期に大口売上のあったクラッド鋼管が相対的に減少したことから、260億98百万円（同41.4%減）となりました。

営業利益は、売上高の減少が大きく影響し、営業損失39億31百万円（前年同期は営業損失6億81百万円）となりました。



#### 主要な事業内容

##### 鑄鉄鋼部門

発電用品、鉄鋼用品、化学機械用品、原子力関連機材、金型材等の製造・販売

##### 鋼板・鉄構部門

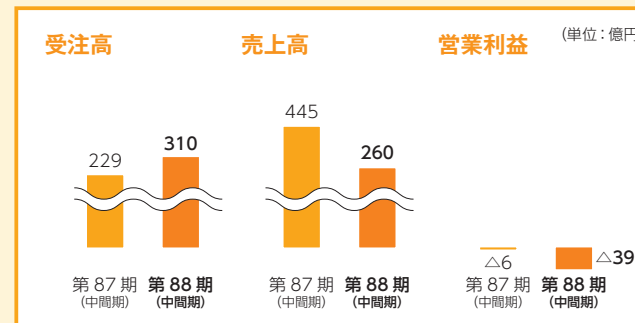
石油精製・石油化学・一般化学用品、発電用品、その他各種圧力容器、クラッド鋼板、クラッド鋼管、その他極厚鋼板等の製造・販売

##### 風力部門

風力発電機器の製造・販売・保守

##### ●主要な工場

室蘭製作所（北海道室蘭市）



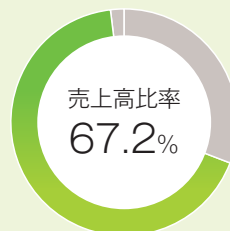
### 産業機械事業

売上高 567億円 [前年同期比8.3%減] 営業利益 63億円 [前年同期比26.4%減]

受注高は、樹脂製造・加工機械、射出成形機や圧縮機が増加したものの、レーザーアニール装置が減少したことから、571億41百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

売上高は、レーザーアニール装置や射出成形機が増加したものの、樹脂製造・加工機械が前期の受注減の影響から減少し、567億45百万円（同8.3%減）となりました。

営業利益は、売上高の減少により、63億32百万円（同26.4%減）となりました。



#### 主要な事業内容

##### 樹脂機械部門

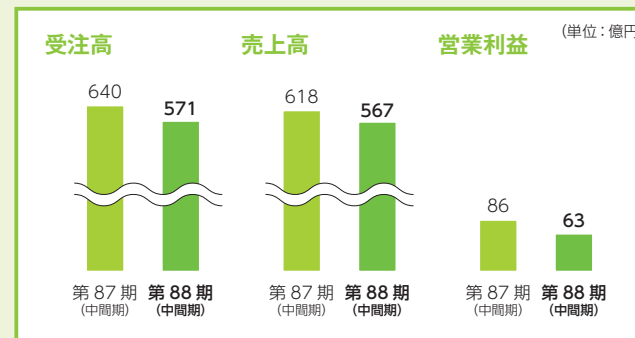
プラスチック射出成形機、樹脂製造・加工機械（造粒機、コンパウンド用押出機、フィルム・シート製造装置等）、中空成形機の製造・販売

##### その他機械部門

流体機械、油圧機器、電子部品・ディスプレイ製造関連機器（レーザーアニール装置等）、マグネシウム合金射出成形機、アルミダイカストマシン、各種連結器・緩衝器、防衛関連機器等の製造・販売・修理

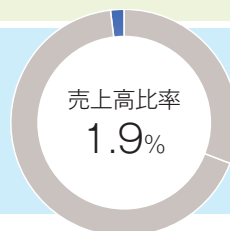
##### ●主要な工場

広島製作所（広島県広島市安芸区）  
横浜製作所（神奈川県横浜市金沢区）



### 不動産その他事業

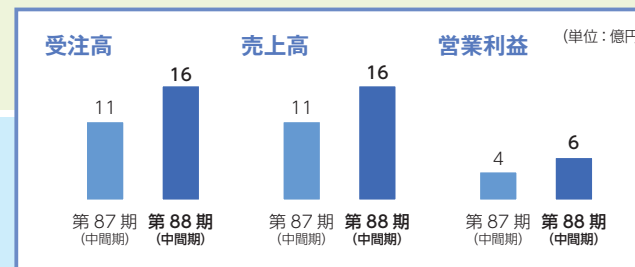
売上高 16億円 [前年同期比44.6%増] 営業利益 6億円 [前年同期比63.4%増]



#### 主要な事業内容

##### 不動産管理等

不動産賃貸事業、業務支援・管理サービス事業等



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前期 平成25年3月31日現在	当中間期 平成25年9月30日現在
<b>POINT ① 資産の部</b>		
流動資産	174,024	174,460
固定資産	129,945	131,517
有形固定資産	94,476	89,569
無形固定資産	789	841
投資その他の資産	34,680	41,107
資産合計	303,970	305,978
<b>POINT ② 負債の部</b>		
流動負債	111,296	108,469
固定負債	58,305	58,535
負債合計	169,601	167,005
<b>POINT ③ 純資産の部</b>		
株主資本	132,568	132,491
資本金	19,694	19,694
資本剰余金	5,425	5,425
利益剰余金	107,861	107,786
自己株式	△413	△414
その他の包括利益累計額	668	5,331
その他有価証券評価差額金	1,475	5,551
繰延ヘッジ損益	△332	16
為替換算調整勘定	△474	△236
少数株主持分	1,131	1,149
純資産合計	134,368	138,973
負債純資産合計	303,970	305,978

## 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前中間期 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで	当中間期 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで
売上高	107,518	84,482
売上原価	85,807	69,144
売上総利益	21,711	15,337
販売費及び一般管理費	13,513	12,952
<b>POINT ④ 営業利益</b>	8,197	2,384
営業外収益	796	1,084
営業外費用	675	524
経常利益	8,318	2,944
特別利益	68	119
特別損失	4,020	36
税金等調整前四半期純利益	4,366	3,027
法人税、住民税及び事業税	935	1,398
法人税等調整額	469	△159
少数株主利益	140	9
<b>POINT ⑤ 四半期純利益</b>	2,820	1,779

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前中間期 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで	当中間期 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,183	1,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,410	△2,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,621	△2,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	283
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,166	△4,437
現金及び現金同等物の期首残高	48,107	50,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,273	46,534

# POINT!

ポイント解説

### POINT ① 資産の部

資産合計は、前期末比20億8百万円増加しました。これは主に、固定資産において減価償却が進捗した一方、株価上昇により投資有価証券残高が増加したためであります。

### POINT ② 負債の部

負債合計は、前期末比25億96百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金などの流動負債が減少したためであります。

### POINT ③ 純資産の部

純資産合計は、前期末比46億4百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したためであります。この結果、自己資本比率は45.0%（前期末は43.8%）となりました。

### POINT ④・⑤ 営業利益／四半期純利益

売上高の減少が影響したことにより、営業利益は前中間期比58億13百万円減少、四半期純利益は前中間期比10億41百万円減少しました。

## 詳細はWEBサイトをご参照ください。

当社は、半期毎の報告書の他、IR説明会資料やアニュアルレポート等をホームページに掲載し、株主の皆様を始め投資家の皆様への情報提供に努めております。各種IRツールは、下記URL（当社ホームページ／投資家情報ページ）にてご覧いただけます。

<http://www.jsw.co.jp/ir/>

日本製鋼所 IR

検索





# TOPICS

当社は「素材とメカトロニクス総合企業」として、「素形材・エネルギー事業」と「産業機械事業」の2つを柱にグローバルにビジネスを展開し、広く産業界へ貢献しています。

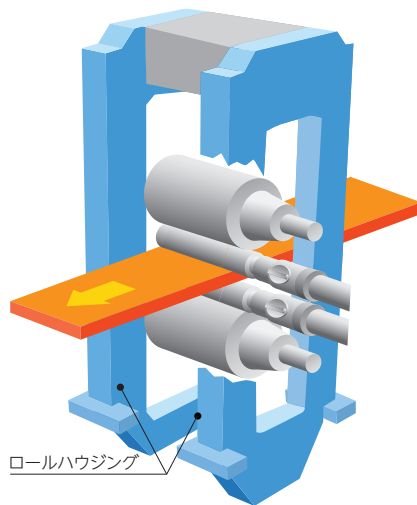
両事業はともに、高い技術力と豊富な納入実績を持っており、「世界有数の大型鋳鍛鋼品メーカー」「世界トップの総合樹脂機械メーカー」として高い評価を得ています。

## 大型鋳鍛鋼品に関する強みを発揮し、世界最大級の鋳鋼品を出荷

室蘭製作所を製造拠点とする素形材・エネルギー事業は、大型鋳鍛鋼品に関する研究開発、製造技術、更には生産設備に強みを持ち、発電プラント向けの各種部材など、世界トップの競争力を持つオンリーワン製品を生み出し続けています。そしてこの度、単一の鋳鋼品としては世界最大級の製品を製造し出荷しました。

今回出荷したのは、製鉄所向けロールハウジング\*です。

\*鉄を板状に加工する圧延機のフレーム部材。



ロールハウジング

圧延機  
出典：日本鋳鍛鋼会  
「ものづくり Castings & Forgings」

完成重量が380t、鋳込み重量では600tを超える超大型鋳鋼品です。

当社がこれまで各種大型部材を製造することで培ってきた知見と現有設備能力を最大限発揮することで、要求される品質を実現しました。このような実績の積み重ねこそが、「世界有数の大型鋳鍛鋼品メーカー」としての評価を確固たるものとしています。



鋳込み風景



出荷の様子

## 差別化された製品・サービスにて、好調を維持する産業機械事業

「世界トップの総合樹脂機械メーカー」としても評価される当社は、樹脂原料（ペレット）を製造する「造粒機」、樹脂に各種機能を付加する「二軸混練押出機」、最終製品を成形する「フィルム・シート製造装置」「射出成形機」「中空成形機」などを取り扱っています。上流の樹脂原料から下流の成形品に至る過程で、必要となる製造装置をフルラインナップする唯一の企業です。

プラスチック製品が作られるまでの各工程に幅広く、そして

深く携わっており、それぞれのコア技術のシナジーを発揮することで、当社製品の差別化を図っています。

さらに、主要部品について材料開発、特殊加工、熱処理、表面処理のノウハウを有しており、製品競争力の強化に貢献しています。

この事業は、これらの強みを活かして着実に受注高を拡大し、近年の当社業績を牽引しています。

## マグネシウム成形の独自技術が、タブレット端末などの薄型化・軽量化に貢献

スマートフォンやタブレット端末の市場は拡大を続けています。

前年同期は高精細液晶パネルなどの製造に使用されるエキシマレーザアニール装置が好調でした。それに続いて当社はこの中間期にタブレット端末の筐体製造用にマグネシウム合金射出成形機の受注を伸ばしています。

従来、マグネシウム合金を成形する際は、ダイカスト法（金属鋳造法）が主流でしたが、当社はこれを射出成形で行うチクソモールディング法を実用化しています。

この技術は、これまでの限界を超えた薄肉、精密、複雑な成形を可能とし、タブレット端末などの薄型化、軽量化に大きく貢献することから、お客様より高い評価を得ています。

現在、マグネシウムは軽量化・リサイクル素材として広く注目を集めております。当社は独自技術により、この性質を最大限引き出し、マグネシウム合金射出成形機の拡販を進めてまいります。



マグネシウム合金射出成形機

## 世界最大規模のテスト設備を活かし、受注堅調な樹脂製造機械

世界各地で化学プラントの建設計画が進行しており、当社もこの中間期に中近東、中国・アジアのプラントから、造粒機や二軸混練押出機などを受注しています。

これらは、お客様の要望に沿った製品をオーダーメイドで製造するケースがほとんどで、製品完成までに様々な実証試験を行う必要があります。当社は、世界最大規模のテスト設備を持つ広島製作所を始め、米国、欧州にもテストセンターを持ち、世界中のお客様のご要望にお応えする体制を整えております。



造粒機

# 会社概要

## 会社の概要 (平成25年9月30日現在)

創 業 明治40年11月1日  
 設 立 昭和25年12月11日  
 資 本 金 196億9,423万561円  
 従 業 員 数 2,197名(従業員数)

## 取締役及び監査役 (平成25年9月30日現在)

代表取締役社長 佐藤 育男  
 代表取締役副社長 田中 義友  
 代表取締役専務執行役員 村井 悦夫  
 代表取締役専務執行役員 石堂 隆雄  
 取締役常務執行役員 水谷 豊  
 取締役常務執行役員 門田 彰  
 取締役常務執行役員 清水 信明  
 取締役(社外) 須藤 裕雄  
 常勤監査役 岩下 壽夫  
 常勤監査役 上原 誠市  
 常勤監査役(社外) 河上 守  
 監査役(社外) 佐藤 昭

## 執行役員(取締役兼務者を除く) (平成25年9月30日現在)

常務執行役員 濱尾 博 執行役員 藤村 浩  
 常務執行役員 小林 伸久 執行役員 渡邊 健二  
 上席執行役員 小野 信市 執行役員 東泉 豊  
 上席執行役員 松尾 洋久 執行役員 宮内 直孝  
 上席執行役員 北村 和夫 執行役員 柴田 尚  
 執行役員 徳重 裕之 執行役員 清水 誠  
 執行役員 赤羽 博夫 執行役員 折田 勝利  
 執行役員 石橋 義尚

(注) 当社は、取締役 須藤裕雄氏並びに監査役 河上守氏及び佐藤昭氏を東京証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所及び札幌証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。

## 株式の状況 (平成25年9月30日現在)

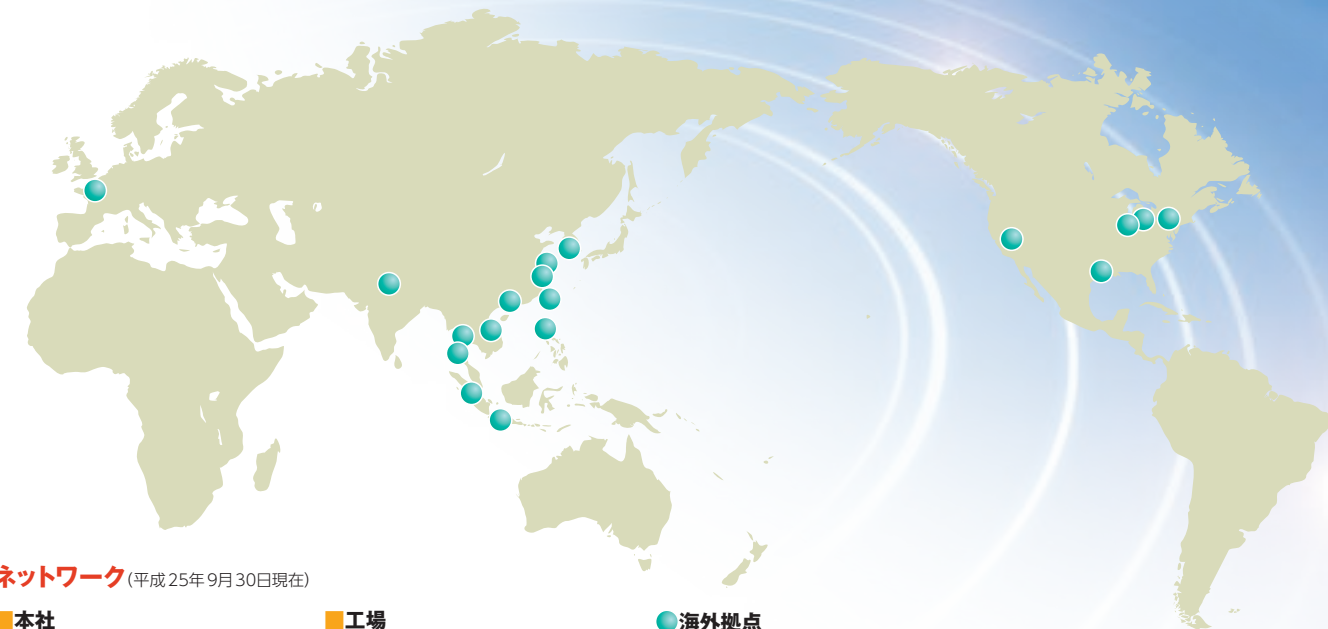
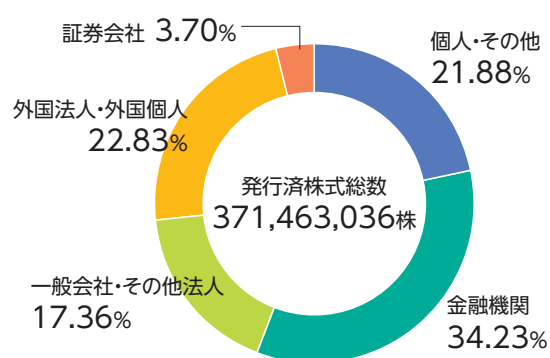
発行可能株式総数 1,000,000,000株  
 発行済株式総数 371,463,036株  
 株 主 数 32,501名

## 大株主 (平成25年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,700	5.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	18,888	5.09
三井生命保険株式会社	14,138	3.81
株式会社三井住友銀行	12,550	3.38
三井住友海上火災保険株式会社	8,824	2.38
三井住友信託銀行株式会社	8,152	2.20
ジユニパー	8,069	2.18
新日鐵住金株式会社	6,530	1.76
株式会社日立製作所	5,050	1.36
三菱重工業株式会社	5,031	1.36

(注) 持株比率は、発行済株式総数から自己株式(635,165株)を控除して計算しております。

## 所有者別分布状況 (平成25年9月30日現在)



## ネットワーク (平成25年9月30日現在)

### ■本社

東京都品川区大崎一丁目11番1号  
 TEL. (03)5745-2001(大代表)  
 FAX. (03)5745-2025

### ■支店・営業所

札幌支店(札幌市中央区)  
 名古屋支店(名古屋市中区)  
 関西支店(大阪市西区)  
 中国支店(広島市安芸区)  
 九州支店(春日市)  
 東北営業所(仙台市宮城野区)  
 関東営業所(川口市)  
 関西営業所(吹田市)  
 府中出張所(府中市)  
 浜松出張所(浜松市中区)

### ■研究所等

室蘭研究所(室蘭市)  
 広島研究所(広島市安芸区)  
 開発センター(横浜市金沢区)

### ■工場

室蘭製作所(室蘭市)  
 広島製作所(広島市安芸区)  
 横浜製作所(横浜市金沢区)

### ■主な国内子会社

日鋼商事株式会社  
 JSW ITサービス株式会社  
 ファインクリスタル株式会社  
 株式会社タハラ  
 JSW樹脂機械サービス株式会社  
 株式会社ニップラ  
 エムジープレジジョン株式会社  
 株式会社YPK  
 株式会社名機製作所  
 日鋼特機株式会社

### ●海外拠点

アメリカ Japan Steel Works America, Inc.  
 JSW Plastics Machinery, Inc.  
 インド JAPAN STEEL WORKS INDIA PRIVATE LIMITED  
 韓国 JSW IT KOREA CO.,LTD.  
 シンガポール JSW Plastics Machinery (S) Pte. Ltd.  
 タイ JSW Plastics Machinery (T) Co. Ltd.  
 MEIKI (THAILAND) CO.,LTD.  
 台湾 JSW Plastics Machinery (TAIWAN) Corp.  
 中国 Fine Crystal (H.K.) Co., Ltd.  
 Fine Crystal Precision (S.Z.) Co., Ltd.  
 JSW Machinery Trading (Shanghai) Co., Ltd.  
 JSW Plastics Machinery (H.K.) Co. Ltd.  
 JSW Injection Machine Maintenance (Shenzhen) Co., Ltd.  
 JSW Plastics Machinery (Shanghai) Corp.  
 NINGBO TONGYONG PLASTIC MACHINERY MANUFACTURING CO. LTD.  
 JSW Machinery (Ningbo) Co., Ltd.  
 Y P K TRADING(HK)CO., Ltd.  
 Y P K Machine Trading (Shenzhen) Co., Ltd.  
 ドイツ Japan Steel Works Europe GmbH  
 フィリピン JSW Plastics Machinery (Philippines) Inc.  
 ベトナム JSW Plastics Machinery Vietnam Ltd.  
 マレーシア JSW Plastics Machinery (M) SDN. BHD.

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告掲載方法	電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
単元株式数	1,000株
上場証券取引所	東京(1部)、名古屋(1部)、福岡、札幌

### 株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

### 「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

\*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

### 配当金のお受取り方法について

配当金を配当金領収証でお受取りの株主様には、確実に配当金をお受取りいただける口座振込のご利用をおすすめいたします。ご希望の株主様は、お取引の証券会社(特別口座に記録されている株主様は特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社)へ所定の用紙をご請求の上、お申込みください。

## ホームページのご案内

当社の企業活動、製品などに関する詳しい情報につきましては、「株式会社日本製鋼所ホームページ」でご覧いただけます。こちらもどうぞご利用ください。

<http://www.jsw.co.jp/>

日本製鋼所

検索

## 2014年 IRスケジュール

- 2月上旬 ● 第3四半期決算発表
- 5月上旬 ● 通期決算発表
- 6月下旬 ● 定時株主総会開催
- 期末配当金お支払い
- 第88期報告書発行

## 「復興特別所得税」に関するご案内

東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)の施行に伴い、平成25年1月1日以降に支払われる上場株式等の配当等に係る所得税に対し、以下のとおり追加課税されることになりましたので、ご案内いたします。

上場株式等の配当等に係る所得税に対し、平成25年1月1日から平成49年12月31日まで、復興特別所得税として所得税額×2.1%が追加課税されることになります。

平成25年1月1日以降に支払われる上場株式等の配当等に係る源泉徴収率は以下のとおりとなります。

	平成24年 12月31日 まで	平成25年 1月1日から 平成25年 12月31日まで	平成26年 1月1日から 平成49年 12月31日まで	平成50年 1月1日 から
所得税	7%	7%	15%※	15%
復興特別所得税	—	0.147%	0.315%	—
住民税	3%	3%	5%※	5%
合計	10%	10.147%	20.315%	20%

※証券税制における軽減税率の適用終了による税率の変更です。

- 源泉徴収が行われる場合の税率です。ただし、内国法人の場合は住民税が徴収されません。
- 本ご案内は、上場株式等の配当等に係る復興特別所得税について、一般的な情報をご提供するために作成されたものであり、本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問合せください。
- 本ご案内は平成25年12月時点の情報をもとに作成しております。



この報告書は、環境に配慮した「植物油(インキ)」を使用しています。